

医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の IF 記載要領 2013 に準拠して作成

非ステロイド性抗炎症点眼剤

プラノプロフェン点眼液 0.1%「ニットー」

Pranoprofen ophthalmic Solution 0.1%「NITTO」

プラノプロフェン点眼液

剤 形	点眼剤
製 剤 の 規 制 区 分	該当しない
規 格 ・ 含 量	1mL 中日局プラノプロフェン 1mg 含有
一 般 名	和名: プラノプロフェン(JAN) 洋名: Pranoprofen(JAN)
製 造 販 売 承 認 年 月 日 薬価基準収載・発売年月日	製造販売承認年月日: 2018年12月21日(販売名変更) 薬価基準収載年月日: 2019年6月14日(販売名変更) 発 売 年 月 日: 2000年7月7日
開 発 ・ 製 造 販 売 (輸 入) ・ 提 携 ・ 販 売 会 社 名	製造販売元: 日東メディック株式会社
医薬情報担当者の連絡先	
問 い 合 わ せ 窓 口	日東メディック株式会社 おくすり相談窓口 TEL: 03-3523-0345 FAX: 03-3523-0346 医療関係者向けホームページ http://www.nittomedic.co.jp/index.html

本IFは2019年3月改訂の添付文書の記載に基づき作成した。

最新の添付文書情報は、医薬品医療機器総合機構ホームページ <http://www.pmda.go.jp/> にてご確認下さい。

IF利用の手引きの概要

－日本病院薬剤師会－

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書（以下、添付文書と略す）がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑をして情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和 63 年に日本病院薬剤師会（以下、日病薬と略す）学術第 2 小委員会が「医薬品インタビューフォーム」（以下、IF と略す）の位置付け並びに IF 記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成 10 年 9 月に日病薬学術第 3 小委員会において IF 記載要領の改訂が行われた。

更に 10 年が経過し、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受け、平成 20 年 9 月に日病薬医薬情報委員会において新たな IF 記載要領 2008 が策定された。

IF 記載要領 2008 では、IF を紙媒体の冊子として提供する方式から、PDF 等の電磁的データとして提供すること（e-IF）が原則となった。この変更にあわせて、添付文書において「効能・効果の追加」、「警告・禁忌・重要な基本的注意の改訂」などの改訂があった場合に、改訂の根拠データを追加した最新版の e-IF が提供されることとなった。

最新版の e-IF は、（独）医薬品医療機器総合機構のホームページ (<http://www.pmda.go.jp/>) から一括して入手可能となっている。日本病院薬剤師会では、e-IF を掲載する医薬品医療機器総合機構ホームページが公的サイトであることに配慮して、薬価基準収載にあわせて e-IF の情報を検討する組織を設置して、個々の IF が添付文書を補完する適正使用情報として適切か審査・検討することとした。

2008 年より年 4 回のインタビューフォーム検討会を開催した中で指摘してきた事項を再評価し、製薬企業にとっても、医師・薬剤師等にとっても、効率の良い情報源とすることを考えた。そこで今般、IF 記載要領の一部改訂を行い IF 記載要領 2013 として公表する運びとなった。

2. IF とは

IF は「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等は IF の記載事項とはならない。言い換えると、製薬企業から提供された IF は、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補完をするものという認識を持つことを前提としている。

[IF の様式]

- ①規格は A4 版、横書きとし、原則として 9 ポイント以上の字体（図表は除く）で記載し、一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに従うものとする。
- ② IF 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF 利用の手引きの概要」の全文を記載するも

のとし、2頁にまとめる。

[I F の作成]

- ① I F は原則として製剤の投与経路別（内用剤、注射剤、外用剤）に作成される。
- ② I F に記載する項目及び配列は日病薬が策定した I F 記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとの I F の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領 2013」（以下、「I F 記載要領 2013」と略す）により作成された I F は、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体（P D F）から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[I F の発行]

- ① 「I F 記載要領 2013」は、平成 25 年 10 月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ②上記以外の医薬品については、「I F 記載要領 2013」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果（臨床再評価）が公表された時点並びに適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合には I F が改訂される。

3. I F の利用にあたって

「I F 記載要領 2013」においては、P D F ファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報をを利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則である。

電子媒体の I F については、医薬品医療機器総合機構のホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、I F の原点を踏まえ、医療現場に不足している情報や I F 作成時に記載し難い情報等については製薬企業のMR 等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、I F の利用性を高める必要がある。

また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、I F が改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師等自らが整備するとともに、I F の使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器総合機構ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることがあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

I F を薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。I F は日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならぬ。

また製薬企業は、I F があくまでも添付文書を補完する情報資材であり、インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2013 年 4 月改訂)

目 次

I. 概要に関する項目	1	VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目	10
1. 開発の経緯	1	1. 警告内容とその理由	10
2. 製品の治療学的・製剤学的特性	1	2. 禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)	10
II. 名称に関する項目	2	3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由	10
1. 販売名	2	4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由	10
2. 一般名	2	5. 慎重投与内容とその理由	10
3. 構造式又は示性式	2	6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法	10
4. 分子式及び分子量	2	7. 相互作用	10
5. 化学名(命名法)	2	8. 副作用	10
6. 慣用名、別名、略号、記号番号	2	9. 高齢者への投与	11
7. CAS 登録番号	2	10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与	11
III. 有効成分に関する項目	3	11. 小児等への投与	11
1. 物理化学的性質	3	12. 臨床検査結果に及ぼす影響	11
2. 有効成分の各種条件下における安定性	3	13. 過量投与	11
3. 有効成分の確認試験法	3	14. 適用上の注意	11
4. 有効成分の定量法	3	15. その他の注意	12
IV. 製剤に関する項目	4	16. その他	12
1. 剤形	4		
2. 製剤の組成	4		
3. 用時溶解して使用する製剤の調製法	4		
4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意	4		
5. 製剤の各種条件下における安定性	4		
6. 溶解後の安定性	5		
7. 他剤との配合変化(物理化学的变化)	5		
8. 溶出性	5		
9. 生物学的試験法	5		
10. 製剤中の有効成分の確認試験法	5		
11. 製剤中の有効成分の定量法	5		
12. 力価	5		
13. 混入する可能性のある夾雑物	5		
14. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報	5		
15. 刺激性	5		
16. その他	5		
V. 治療に関する項目	6		
1. 効能又は効果	6		
2. 用法及び用量	6		
3. 臨床成績	6		
VI. 薬効薬理に関する項目	7		
1. 薬理学的に関連ある化合物又は化合物群	7		
2. 薬理作用	7		
VII. 薬物動態に関する項目	8		
1. 血中濃度の推移・測定法	8		
2. 薬物速度論的パラメータ	8		
3. 吸収	8		
4. 分布	8		
5. 代謝	9		
6. 排泄	9		
7. トランスポーターに関する情報	9		
8. 透析等による除去率	9		
		XI. 文献	16
		1. 引用文献	16
		2. その他の参考文献	16
		XII. 参考資料	17
		1. 主な外国での発売状況	17
		2. 海外における臨床支援情報	17
		XIII. 備考	18
		1. その他の関連資料	18

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

ムルキナ点眼液 0.1%は、(株)イセイにおいて 1mL 中にプラノプロフェン 1mg を含有する非ステロイド性抗炎症点眼剤として開発された製剤であり、2000 年 7 月より発売され、2005 年 3 月に日東メディック(株)に承継された。

2007 年 12 月、「医薬品関連医療事故防止対策の強化・徹底について(平成 16 年 6 月 2 日薬食発第 0602009 号)」に基づき、販売名を『ムルキナ点眼液 0.1%』に変更した。さらに 2018 年 12 月に『プラノプロフェン点眼液 0.1%「ニットー」』として販売名変更の承認を取得し、翌年 6 月に薬価収載された。

2. 製品の治療学的・製剤学的特性

- (1) プラノプロフェンは、プロピオニ酸系の非ステロイド性抗炎症薬である。
- (2) 実験的急性結膜炎、持続性結膜炎、アレルギー性結膜炎に対して抗炎症作用を示した。
- (3) プラノプロフェンの抗炎症作用の作用機序としては、プロスタグランジンの生合成抑制作用、ライソゾーム酵素分泌抑制作用が考えられている。
- (4) 倒れても転がりにくい点眼容器である。

II. 名称に関する項目

II. 名称に関する項目

1. 販売名

(1) 和名

プラノプロフェン点眼液 0.1%「ニットー」

(2) 洋名

Pranoprofen Ophthalmic Solution 0.1%「NITTO」

(3) 名称の由来

有効成分の一般名による

2. 一般名

(1) 和名(命名法)

プラノプロフェン(JAN)

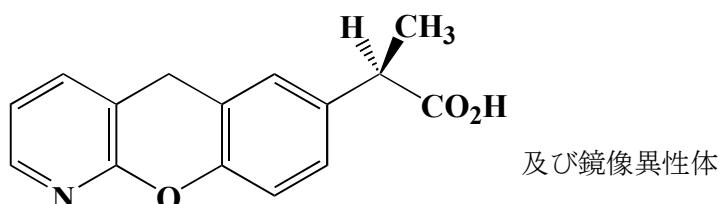
(2) 洋名(命名法)

Pranoprofen(JAN,INN)

(3) ステム

イブプロフェン系抗炎症薬:-profen

3. 構造式又は示性式



及び鏡像異性体

4. 分子式及び分子量

分子式:C₁₅H₁₃NO₃

分子量:255.27

5. 化学名(命名法)

(2RS)-2-(10H-9-Oxa-1-azaanthracen-6-yl)propanoic acid

6. 慣用名、別名、略号、記号番号

該当資料なし

7. CAS 登録番号

52549-17-4

III. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

(1) 外観・性状

白色～微黄白色の結晶性の粉末である。

(2) 溶解性

N,N-ジメチルホルムアミドに溶けやすく、酢酸(100)にやや溶けやすく、メタノールにやや溶けにくく、アセトニトリル、エタノール(95)又は無水酢酸に溶けにくく、ジエチルエーテルに極めて溶けにくく、水にほとんど溶けない。

(3) 吸湿性

該当資料なし

(4) 融点(分解点)、沸点、凝固点

融点: 186～190°C

(5) 酸塩基解離定数

該当資料なし

(6) 分配係数

該当資料なし

(7) その他の主な示性値

旋光度: 本品の *N,N*-ジメチルホルムアミド溶液(1→30)は旋光性を示さない。

2. 有効成分の各種条件下における安定性

該当資料なし

3. 有効成分の確認試験法

日局「ラノプロフェン」による

4. 有効成分の定量法

日局「ラノプロフェン」による

IV. 製剤に関する項目

IV. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 投与経路

点眼

(2) 剤形の区別、外観及び性状

剤形:水性点眼剤

規格:1mL 中日局プロフェン 1mg 含有

性状:無色透明の無菌水性点眼剤

(3) 製剤の物性

該当資料なし

(4) 識別コード

該当しない

(5) pH、浸透圧比、粘度、比重、安定な pH 域等

pH:7.0～8.0

浸透圧比:約 1.1(生理食塩水に対する比)

(6) 無菌の有無

本剤は無菌製剤である。

2. 製剤の組成

(1) 有効成分(活性成分)の含量

1mL 中日局プロフェン 1mg 含有

(2) 添加物

ホウ酸(安定剤)、ホウ砂(安定剤)、塩化ナトリウム(等張化剤)、ベンザルコニウム塩化物(保存剤)、エデト酸ナトリウム水和物(安定剤)、ポリソルベート 80(安定剤)、pH 調整剤

(3) 添付溶解液の組成及び容量

該当しない

3. 用時溶解して使用する製剤の調製法

該当しない

4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意

該当しない

5. 製剤の各種条件下における安定性

プロフェン点眼液 0.1%「ニットー」において、各種条件下における安定性は以下であった。¹⁾

試験	保存条件	保存期間	保存形態	結果
加速試験	40°C,75%RH	6 箇月	ポリエチレン容器 紙箱包装	変化なし※注1

※注 1 試験項目:性状、確認試験、pH、浸透圧比、無菌試験、不溶性異物試験、定量試験(残存率)

6. 溶解後の安定性

該当しない

7. 他剤との配合変化(物理化学的変化)

該当資料なし

8. 溶出性

該当しない

9. 生物学的試験法

該当しない

10. 製剤中の有効成分の確認試験法

- (1)カルボキシル基の定性反応による呈色反応
- (2)ライネッケ塩試液による沈殿反応
- (3)紫外可視吸光度測定法
- (4)薄層クロマトグラフィー

11. 製剤中の有効成分の定量法

液体クロマトグラフジー

12. 力価

該当しない

13. 混入する可能性のある夾雑物

該当資料なし

14. 注意が必要な容器・外観が特殊な容器に関する情報

該当資料なし

15. 刺激性

該当資料なし

16. その他

該当しない

V. 治療に関する項目

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

外眼部及び前眼部の炎症性疾患の対症療法（眼瞼炎、結膜炎、角膜炎、強膜炎、上強膜炎、前眼部ブドウ膜炎、術後炎症）

2. 用法及び用量

通常、1回1～2滴を1日4回点眼する。なお、症状により適宜回数を増減する。

3. 臨床成績

(1) 臨床データパッケージ

該当資料なし

(2) 臨床効果

該当資料なし

(3) 臨床薬理試験

該当資料なし

(4) 探索的試験

該当資料なし

(5) 検証的試験

1) 無作為化並行用量反応試験

該当資料なし

2) 比較試験

該当資料なし

3) 安全性試験

該当資料なし

4) 患者・病態別試験

該当資料なし

(6) 治療的使用

1) 使用成績調査・特定使用成績調査(特別調査)・製造販売後臨床試験(市販後臨床試験)

該当資料なし

2) 承認条件として実施予定の内容又は実施した試験の概要

該当しない

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理学的に関連ある化合物又は化合物群

非ステロイド性抗炎症点眼剤として

ジクロフェナクナトリウム、プロムフェナクナトリウム水和物、ネパフェナク

2. 薬理作用

(1) 作用部位・作用機序

プラノプロフェンの抗炎症作用の作用機序は、プロスタグランジン生合成抑制、リソソーム膜安定化及びリソーム酵素分泌抑制などによる。

(2) 薬効を裏付ける試験成績

<生物学的同等性試験>²⁾

1. 急性結膜浮腫に対する抗炎症作用

起炎物質としてカラジーナン、アラキドン酸、ホルマリン、カオリンを用いた実験的急性結膜浮腫モデル(ラット)において、本剤と標準製剤(点眼剤、0.1%)で比較を行ったところ、抗炎症作用に有意な差は認められず、生物学的に同等であると考えられた。

2. 持続性結膜浮腫に対する抗炎症作用

起炎物質としてナイスタチン、マスターを用いた実験的持続性結膜浮腫モデル(ラット)において、本剤と標準製剤(点眼剤、0.1%)で比較を行ったところ、抗炎症作用に有意な差は認められず、生物学的に同等であると考えられた。

3. アレルギー性結膜炎に対する抗炎症作用

実験的アレルギー性結膜炎モデル(ラット)において、本剤と標準製剤(点眼剤、0.1%)で比較を行ったところ、抗炎症作用に有意な差は認められず、生物学的に同等であると考えられた。

(3) 作用発現時間・持続時間

該当資料なし

VII. 薬物動態に関する項目

VII. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測定法

(1) 治療上有効な血中濃度

該当資料なし

(2) 最高血中濃度到達時間

該当資料なし

(3) 臨床試験で確認された血中濃度

該当資料なし

(4) 中毒域

該当資料なし

(5) 食事・併用薬の影響

該当資料なし

(6) 母集団(ポピュレーション)解析により判明した薬物体内動態変動要因

該当資料なし

2. 薬物速度論的パラメータ

(1) 解析方法

該当資料なし

(2) 吸収速度定数

該当資料なし

(3) バイオアベイラビリティ

該当資料なし

(4) 消失速度定数

該当資料なし

(5) クリアランス

該当資料なし

(6) 分布容積

該当資料なし

(7) 血漿蛋白結合率

該当資料なし

3. 吸収

該当資料なし

4. 分布

(1) 血液一脳関門通過性

該当資料なし

(2) 血液一胎盤関門通過性

該当資料なし

(3) 乳汁への移行性

該当資料なし

(4) 髄液への移行性

該当資料なし

(5) その他の組織への移行性

該当資料なし

5. 代謝

(1) 代謝部位及び代謝経路

該当資料なし

(2) 代謝に関与する酵素(CYP450等)の分子種

該当資料なし

(3) 初回通過効果の有無及びその割合

該当資料なし

(4) 代謝物の活性の有無及び比率

該当資料なし

(5) 活性代謝物の速度論的パラメータ

該当資料なし

6. 排泄

(1) 排泄部位及び経路

該当資料なし

(2) 排泄率

該当資料なし

(3) 排泄速度

該当資料なし

7. トランスポーターに関する情報

該当資料なし

8. 透析等による除去率

該当資料なし

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

1. 警告内容とその理由

該当しない

2. 禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)

【禁忌】(次の患者には投与しないこと)

本剤の成分に対し過敏症の既往歴のある患者

3. 効能又は効果に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

4. 用法及び用量に関連する使用上の注意とその理由

該当しない

5. 慎重投与内容とその理由

該当しない

6. 重要な基本的注意とその理由及び処置方法

(1) 本剤による治療は原因療法ではなく対症療法であることに留意すること。

(2) 眼の感染症を不顕性化するおそれがあるので、感染による炎症に対して用いる場合には観察を十分行い、慎重に投与すること。

7. 相互作用

(1) 併用禁忌とその理由

該当しない

(2) 併用注意とその理由

該当しない

8. 副作用

(1) 副作用の概要

本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していない。

(2) 重大な副作用と初期症状

該当しない

(3) その他の副作用

種類＼頻度	頻度不明
過敏症 ^{注)}	発疹、蕁麻疹、接触性皮膚炎
眼 ^{注)}	刺激感、結膜充血、そよ痒感、眼瞼発赤・腫脹、眼瞼炎、眼脂、流涙、びまん性表層角膜炎、異物感、結膜浮腫
呼吸器 ^{注)}	気道狭窄

注) 発現した場合には、投与を中止すること。

(4) 項目別副作用発現頻度及び臨床検査値異常一覧

該当資料なし

(5) 基礎疾患、合併症、重症度及び手術の有無等背景別の副作用発現頻度

該当資料なし

(6) 薬物アレルギーに対する注意及び試験法

「2.禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む)」の項を参照すること。

9. 高齢者への投与

該当資料なし

10. 妊婦、産婦、授乳婦等への投与

妊娠又は妊娠している可能性のある婦人及び授乳中の婦人には治療上の有益性が危険性を上回ると判断される場合にのみ投与すること。

[妊娠中及び授乳中の投与に関する安全性は確立していない。なお、動物実験(ラット)で分娩遅延が認められている。]

11. 小児等への投与

低出生体重児、新生児又は乳児に対する安全性は確立していない。(使用経験が少ない。)

12. 臨床検査結果に及ぼす影響

該当資料なし

13. 過量投与

該当資料なし

14. 適用上の注意

- (1)投与経路:点眼用にのみ使用すること。
- (2)投与時:薬液汚染防止のため、点眼のとき、容器の先端が直接目に触れないよう注意するよう指導すること。
- (3)薬剤交付時:患者に渡すときは、必ず添付の投薬袋に入れて保存するよう指導すること。

VIII. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

15. その他の注意

該当しない

16. その他

該当資料なし

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1) 薬効薬理試験(「VI. 薬効薬理に関する項目」参照)

(2) 副次的薬理試験

該当資料なし

(3) 安全性薬理試験

該当資料なし

(4) その他の薬理試験

該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験

該当資料なし

(2) 反復投与毒性試験

該当資料なし

(3) 生殖発生毒性試験

該当資料なし

(4) その他の特殊毒性

該当資料なし

X. 管理的事項に関する項目

X. 管理的事項に関する項目

1. 規制区分

製 剤:該当しない

有効成分:劇薬

2. 有効期間又は使用期限

使用期限:外箱及びラベルに表示(3年)

3. 貯法・保存条件

遮光、室温保存

4. 薬剤取扱い上の注意点

(1) 薬局での取り扱い上の留意点について

該当しない

(2) 薬剤交付時の取扱いについて(患者等に留意すべき必須事項等)

「VIII.14.適用上の注意」の項を参照すること。

くすりのしおり:有り

(3) 調剤時の留意点について

該当しない

5. 承認条件等

該当しない

6. 包装

プラノプロフェン点眼液 0.1%「ニットー」:5mL×5本

5mL×10本

5mL×50本

7. 容器の材質

容 器:ポリプロピレン

中 桜:ポリエチレン

キヤップ:ポリプロピレン

8. 同一成分・同効薬

同一成分薬:ニフラン点眼液 0.1%

同 効 薬:ジクロフェナクナトリウム、プロムフェナクナトリウム、ネバフェナク

9. 國際誕生年月日

不明

10. 製造販売承認年月日及び承認番号

製造販売承認年月日:2018年12月21日

承認番号:23000AMX00842000

(旧販売名)マルキナ点眼液 0.1% 承認年月日:2007年8月31日

(旧販売名)マルキナ点眼液 承認年月日:2000年3月13日

11. 薬価基準収載年月日

2019年6月14日

(旧販売名)マルキナ点眼液 0.1%:2007年12月21日 経過措置期間終了:2020年3月31日

(旧販売名)マルキナ点眼液:2000年7月7日

12. 効能又は効果追加、用法及び用量変更追加等の年月日及びその内容

該当しない

13. 再審査結果、再評価結果公表年月日及びその内容

該当しない

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬品に関する情報

本剤は、療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等(平成18年厚生労働省告示第107号)の一部を改正した平成20年厚生労働省告示第97号(平成20年3月19日付)の「投薬期間に上限が設けられている医薬品」には該当しない。

16. 各種コード

販売名	HOT(9桁)番号	厚生労働省薬価基準 収載医薬品コード	レセプト電算コード
プラノプロフェン点眼液 0.1%「ニットー」	113976102	1319724Q1014	621397602

17. 保険給付上の注意

本剤は診療報酬における後発医薬品である。

XI. 文献

1. 引用文献

- 1) 日東メディック(株) 社内資料:安定性試験
- 2) 日東メディック(株) 社内資料:生物学的同等性試験

2. その他の参考文献

該当資料なし

XII. 参考資料

1. 主な外国での発売状況

該当しない

2. 海外における臨床支援情報

該当資料なし

XIII. 備考

1. その他の関連資料

該当資料なし

